

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	精神保健福祉相談等					所管	健康部 保健予防課
	行政計画	事業NO.	148	計画事業名	精神保健福祉相談等	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 昭和50年度	
	[小 柱] (1)区民の主体的な健康づくりの支援					[終了予定] - 年度	
	[施 策] ④こころの健康づくりの推進						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	精神保健及び精神障害者に関する法律、障害者総合支援法、地域保健法等				
事業対象	一般区民、在勤者等						
事業目的	面接相談、訪問などを行うことにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を推進するとともに、区民のこころの健康の維持を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 精神保健福祉相談(精神科医師:年間約70回、保健師:随時)の実施 ② 警察官通報の受理 ③ 自立支援医療費制度、精神障害者保健福祉手帳の申請受理 ④ 障害福祉サービスの申請受理、区分認定調査・審査、サービス利用の支援 ⑤ 発達障害(成人期)、高次脳機能障害に関する相談事業や啓発事業 						
委託の有無	一部委託	委託内容	障害支援区分の認定調査				
補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
	活動指標	精神保健福祉相談回数(予約制)	回	86	70	70	70
		※発達障害個別相談も含む					
	成果指標	随時相談件数(面接・電話等)	件	3,300	3,306	2,926	3,022
		決算額 (単位:千円)					
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,930	15,303	18,446
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,928	3,108	3,154
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			86	116	154
		総経費			14,944	18,527	21,754
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			112	123	173		
一般財源(区負担額)			14,832	18,404	21,581		
前回評価から改善した事項	高次脳機能障害に対する取組みについては、区中央部高次脳機能障害支援拠点事業を実施している東京慈恵会医科大学および東京高次脳機能障害協議会と連携し講演会と相談会を開催し、多くの方に参加していただいた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	全国の自殺者数は高止まりしている中、「こころの健康問題」は公衆衛生上大きな課題である。また、高次脳機能障害や成人期の発達障害などの課題にも、引き続き対応が必要になっている。				
	効率性	3	個別相談と講演会等を組み合わせることにより、対象者の必要性に応じた情報提供ができ、効率的な事業運営ができる。				
	手段の適切性	3	保健師による相談に加え、精神科医が専門相談を行うことにより、こころの問題を抱える方に必要性に応じた対応ができる。また地区担当保健師が継続的に支援を行うことで、患者や家族の支援を行うことができる。				
	目的達成度	4	区民からの相談に対し、必要性和状況に応じて面接・訪問を行った。また成人期の発達障害、高次脳機能障害に関する講演会や相談会を開催し、これらの疾患に関して区民に情報提供を行った。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
こころに問題を抱えている方やその家族への支援は、引き続き必要である。特に、成人期の発達障害や高次脳機能障害に対する取組みについては、引き続きより効果的な事業が展開できるように検討していく。						維持	